

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	626千円	647千円	677千円	0千円
	総人件費	34,309千円	32,846千円	33,132千円	
	総事業コスト	34,935千円	33,493千円	33,809千円	

部等名	課等名	係等名
財務部	財政課	主計担当

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	05	11	予算事務に要する経費

事務事業名	01 予算編成事務				指標名	-				指標種別	-							
戦略プラン	-	-	-	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	指標の概要	-				
総合戦略	-	-	-	-	実績	-	-	-	-				その他の指標	-				
個別計画	-				改善目標	H28年度 ・年間を通じて、枠配分方式の考え方や手法の指導に努め、事業のスクラップアンドビルドの推進を促す。 ・補正予算書を電子書庫へ掲載し、各課への配布は行わない。(ISO14001)				H29年度 ・年間を通じて、枠配分方式の考え方や手法の指揮に努め、さらに、事業のスクラップアンドビルドの推進を促す。				事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
根拠法令等	地方自治法, 地方財政法, 予算規則				事業計画	新規拡充事業調査及び実施計画調査を実施する。 (~7月) H28当初予算と新規拡充事業調査等から、枠配分額を決定し、事業部局に提示する。(~10月) 各部局からの予算要求内容を精査し、歳入・歳出要求額を調整し、市長ヒアリングを経て平成29年度当初予算を取りまとめる。(11月~2月初旬)				枠配分方式の導入の成果を検証し、次年度当初予算に向けて、予算編成や新規拡充事業調査の手法を検討する。(~10月) 予算編成説明会を開催し、担当部局に対し、予算編成の考え方を周知する。 各部局からの予算要求内容を精査し、歳入・歳出要求額を調整し、市長ヒアリングを経て平成30年度当初予算を取りまとめる。(11月~2月上旬)				事業費(A)	626千円	647千円	677千円	0千円
事業分類	C 義務的事業				活動実績	・補正予算編成事務(補正回数 一般5, 国保3, 下水3, 後期3, 介護4) ・枠配分方式の継続, 当初予算編成事務 ・補正予算書を電子書庫に保存				上半期活動実績				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
執行体制	職員のみ				成果	事業部局が自らの権限と責任を持って予算編成を行えるよう枠配分の方式を継続した。予算編成説明会を開催し、事業部門に対し、枠配分方式により予算編成の主体を財政部門から事業部門に移し、事業部門主体の予算編成を実施することができた。				上半期成果				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の目的	限られた財源を重点的事业及び費用対効果の高い事業へ、効率的かつ効果的に配分するため。				課題	・事業部門において、枠配分方式による予算編成が実施できた部署があるが、一方、枠配分方式に関して理解が十分でない部署も一部ある。 ・枠配分方式の目的の一つである事業部門自らの積極的な事業のスクラップアンドビルドの推進を促す必要がある。				課題				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の概要	各会計(一般会計外6会計)の当初予算及び補正予算の編成を行う。				事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	その他の特財	0千円	0千円	0千円	0千円	
ISO 14001	H28 環境関連性	天然資源の枯渇防止		達成	有効性	中:適切な成果が得られている		有効性	-		一般財源	626千円	647千円	677千円	0千円			
	H29 環境関連性	天然資源の枯渇防止		達成	効率性	中:適切な費用対効果が得られている		効率性	-		人件費(B)	34,309千円	32,846千円	33,132千円				
		予算書等の電子配布の推進により、紙使用量が削減される。		評価	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		総合評価	-		内訳	正職員	従事割合	4.34人	4.16人	4.25人		
		予算書等の電子配布の推進により、紙使用量が削減される。										時間外勤務	775.25時間	893.75時間	753.00時間			
												臨時職員等	無	無	無			
												事業コスト(A+B)	34,935千円	33,493千円	33,809千円			
												H30年度当初積算根拠	-					
												H30年度の方向性	-	理由	-			

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	527千円	3,061千円	5,008千円	0千円
	総人件費	15,416千円	16,106千円	16,218千円	
	総事業コスト	15,943千円	19,167千円	21,226千円	

部等名	課等名	係等名
財務部	財政課	主計担当

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	05	12	決算事務に要する経費

事務事業名	01 決算事務	指標名	-	指標種別	-	指標の概要	-									
戦略プラン	-	目標値	H26年度 -	H27年度 -	H28年度 -	H29年度 -	H30年度 -	H31年度 -	H32年度 -							
総合戦略	-	実績	-	-	-	-										
個別計画	-	改善目標	H28年度			H29年度			その他の指標	-						
根拠法令等	地方自治法第233条	事業計画	・地方財政状況調査や健全化判断比率等の算定(6～8月) ・地方自治法第233条第5項に定める「主要施策の成果及び予算執行の実績報告書」の調製(6～8月) ・新公会計制度による連結財務諸表の作成(8～1月)			・地方財政状況調査や健全化判断比率等の算定(6～8月) ・地方自治法第233条第5項の「主要施策の成果及び予算執行の実績報告書」の調製(5月～8月) ・統一的な基準による財務書類の作成(8月～1月)			事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初			
事業分類	C 義務的事業	活動実績	・主要施策の成果及び予算執行の実績報告書を監査委員の審査に付し、監査委員の意見書を付けて9月議会に提出した。 ・地方財政状況調査や健全化判断比率について、報告書を国県の提出した。 ・連結財務書類を作成し、3月議会で市議会議員に配布した。			上半期活動実績 -			内訳	事業費(A)	527千円	3,061千円	5,008千円	0千円		
執行体制	職員のみ	成果	・報告書等を市議会に提出するとともに、市ホームページに掲載することで、財政運営の透明性を図ることができた。			上半期成果 -			国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円			
事業の目的	財政運営の透明性を図るため。	課題	課題なし			課題			県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円			
事業の概要	・地方自治法第233条第5項に定める「主要施策の成果及び予算執行の実績報告書」を調製し公表する。 ・地方財政状況調査や健全化判断比率等の算定を行い公表する。 ・新公会計制度による連結財務諸表を作成し公表する。	評価	有効性	中：適切な成果が得られている			有効性	-			地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
ISO 14001	H28環境関連性	進捗状況	達成	改善目標の進捗状況			-	改善目標の進捗状況			-	その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
	H29環境関連性	評価	効率性	中：適切な費用対効果が得られている			効率性	-			一般財源	527千円	3,061千円	5,008千円	0千円	
			総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-			人件費(B)	15,099千円	15,396千円	15,515千円		
											正職員	従事割合	1.91人	1.95人	1.99人	
											時間外勤務	341.00時間	418.50時間	353.00時間		
											臨時職員等	無	無	-		
											事業コスト(A+B)	15,626千円	18,457千円	20,523千円		
											H30年度当初積算根拠	-				
											H30年度の方向性	-	理由	-		

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	527千円	3,061千円	5,008千円	0千円
	総人件費	15,416千円	16,106千円	16,218千円	
	総事業コスト	15,943千円	19,167千円	21,226千円	

部等名	課等名	係等名
財務部	財政課	主計担当

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	05	12	決算事務に要する経費

事務事業名	02 財政情報の公表事務	指標名	-	指標種別	-	指標の概要	-				
戦略プラン	-	目標値	H26年度 -	H27年度 -	H28年度 -	H29年度 -	H30年度 -				
総合戦略	-	実績	-	-	-	-	-				
個別計画	-	改善目標	H28年度 記載内容をより見やすく、わかりやすい内容にするため、他市町村の先進事例等を参考に検討を重ねていく。		H29年度 つくば市の財政状況に合わせた、情報提供に手法を、他市町村の先進事例等も参考にして、さらにわかりやすい財政状況を市民に提供する。		その他の指標	-			
根拠法令等	地方自治法、つくば市財政事情書の作成及び公表に関する条例	事業計画	H28年度 ・地方自治法等に基づき、市の財政状況の公表。(5月末日, 11月末) ・当初予算の概要及び決算の概要を公表。(5月, 10月) ・当初予算書, 補正予算書の公表。(6月, 9月, 12月, 3月) ・台所事情書の作成, 公表。(～3月) ・「平成27年度決算におけるつくば市の財務書類4表」及び「つくば市の財務書類4表をチェック-平成27年度決算」の作成, 公表。(～3月)		H29年度 ・地方自治法等に基づき、市の財政状況を市ホームページに掲載(5月末, 11月末) ・当初予算の概要及び決算の概要を広報紙や市ホームページに掲載する。(5月, 10月) ・当初予算書, 補正予算書を市ホームページ等に掲載する。(6月, 9月, 12月, 3月) ・平成28年度決算つくば市財務書類4表及び「財務書類4表をチェック」を市のホームページに掲載する。(3月) ・台所事情書の改訂, 公表。(～3月)		事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業分類	C 義務的事業	活動実績	H28年度 ・地方自治法等に基づき、市の財政状況を市ホームページに掲載した。(5月末, 11月末) ・当初予算の概要及び決算の概要を広報紙や市ホームページに掲載した。(5月, 10月) ・当初予算書, 補正予算書を市ホームページ等に掲載した。(6月, 9月, 12月, 3月) ・平成27年度決算つくば市財務書類4表及び「財務書類4表をチェック」を市のホームページに掲載した。(3月)		H29年度 -		事業費(A)	0千円	0千円	0千円	0千円
執行体制	職員のみ	成果	H28年度 広く市民へ各種財政情報を提供し、財政運営の透明性を図ることができた。		H29年度 -		国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の目的	各種財政情報を広く市民へ公表し、行政運営の透明性の向上、市民の理解及び信頼を得るため。	課題	H28年度 市民にとってわかりやすいよう、財政情報の提供方法を工夫していく。		H29年度 -		県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の概要	・地方自治法第243条の3及び「つくば市財政事情書の作成及び公表に関する条例」による告示、及び市ホームページへの掲載公表(年2回:5月末・11月末)。 ・当初予算の概要及び決算の概要、当初予算書, 補正予算書について、広報紙や市ホームページへ掲載公表	評価	H28年度 有効性 中:適切な成果が得られている 効率性 中:適切な費用対効果が得られている 総合評価 B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		H29年度 有効性 - 効率性 - 総合評価 -		地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
ISO 14001	H28 環境関連性 - H29 環境関連性 -	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	その他特財	0千円	0千円	0千円
								一般財源	0千円	0千円	0千円
								人件費(B)	317千円	710千円	703千円
								正職員	0.04人	0.09人	0.09人
								従事割合	7.00時間	18.50時間	16.00時間
								時間外勤務	無	無	-
								臨時職員等	無	無	-
								事業コスト(A+B)	317千円	710千円	703千円
								H30年度当初積算根拠	-	-	-
								H30年度の方向性	-	理由	-

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	51千円	51千円	122千円	0千円
	総人件費	712千円	635千円	698千円	
	総事業コスト	763千円	686千円	820千円	

部等名	課等名	係等名
財務部	財政課	理財係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
06	01	01	01	11	財産区管理に要する経費

事務事業名		01 作岡財産区維持管理		指標名	-				指標種別	-				指標の概要		-							
戦略プラン		-		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	-		-		-							
総合戦略		-		実績	-	-	-	-				-		-		-							
個別計画		-		H28年度				H29年度				その他の指標		-									
根拠法令等		地方自治法第294条～297条		改善目標	-				改善目標	-				事業実施コスト		H27年度決算 H28年度決算 H29年度当初 H30年度当初							
事業分類		C 義務的事業		事業計画	<ul style="list-style-type: none"> 次年度予算案及び決算の作成 作岡財産区管理会の開催(予算案・決算報告) 管理会委員の任期満了による改選(4名) 				事業計画	<ul style="list-style-type: none"> 次年度予算案及び決算の作成 作岡財産区管理会の開催(予算案・決算報告) 管理会委員の任期満了による改選(1名) 				内訳		事業費(A)		51千円 51千円 122千円 0千円					
執行体制		職員のみ		活動実績	<ul style="list-style-type: none"> 前年度決算の作成 次年度予算案の作成 作岡財産区管理会の開催(平成29年2月1日開催) 管理会委員の任期満了による改選(5名) 				上半期活動実績	-				内訳		国庫支出金		0千円 0千円 0千円 0千円					
事業の目的		作岡財産区管理会の適正かつ円滑な運営を図るため。		成果	円滑な管理会運営を行うことができた。				上半期成果	-				内訳		県支出金		0千円 0千円 0千円 0千円					
事業の概要		<ul style="list-style-type: none"> 次年度予算案及び決算の作成 作岡財産区管理会の開催(予算案・決算報告) 土地使用貸借契約の調整 		課題	-				課題	-				内訳		地方債		0千円 0千円 0千円 0千円					
ISO 14001		H28環境関連性		事業の進捗状況		達成	改善目標の進捗状況		-		事業の進捗状況		改善目標の進捗状況		-		内訳		その他特財		0千円 51千円 52千円 0千円		
ISO 14001		H29環境関連性		有効性		中:適切な成果が得られている		有効性		-		有効性		-		-		内訳		一般財源		51千円 0千円 70千円 0千円	
ISO 14001		H29環境関連性		効率性		中:適切な費用対効果が得られている		効率性		-		効率性		-		-		内訳		人件費(B)		712千円 635千円 698千円	
ISO 14001		H29環境関連性		総合評価		B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		総合評価		-		総合評価		-		-		内訳		正職員		従事割合 0.09人 0.08人 0.09人	
ISO 14001		H29環境関連性		H30年度当初積算根拠		-		H30年度当初積算根拠		-		H30年度当初積算根拠		-		-		内訳		時間外勤務		15.75時間 18.00時間 14.00時間	
ISO 14001		H29環境関連性		H30年度当初積算根拠		-		H30年度当初積算根拠		-		H30年度当初積算根拠		-		-		内訳		臨時職員等		無 無 無	
ISO 14001		H29環境関連性		H30年度当初積算根拠		-		H30年度当初積算根拠		-		H30年度当初積算根拠		-		-		内訳		事業コスト(A+B)		763千円 686千円 820千円	
ISO 14001		H29環境関連性		理由		-		理由		-		理由		-		-		H30年度当初積算根拠		事業実施コスト		H27年度決算 H28年度決算 H29年度当初 H30年度当初	
ISO 14001		H29環境関連性		理由		-		理由		-		理由		-		-		H30年度当初積算根拠		事業費(A)		51千円 51千円 122千円 0千円	
ISO 14001		H29環境関連性		理由		-		理由		-		理由		-		-		H30年度当初積算根拠		国庫支出金		0千円 0千円 0千円 0千円	
ISO 14001		H29環境関連性		理由		-		理由		-		理由		-		-		H30年度当初積算根拠		県支出金		0千円 0千円 0千円 0千円	
ISO 14001		H29環境関連性		理由		-		理由		-		理由		-		-		H30年度当初積算根拠		地方債		0千円 0千円 0千円 0千円	
ISO 14001		H29環境関連性		理由		-		理由		-		理由		-		-		H30年度当初積算根拠		その他特財		0千円 51千円 52千円 0千円	
ISO 14001		H29環境関連性		理由		-		理由		-		理由		-		-		H30年度当初積算根拠		一般財源		51千円 0千円 70千円 0千円	
ISO 14001		H29環境関連性		理由		-		理由		-		理由		-		-		H30年度当初積算根拠		人件費(B)		712千円 635千円 698千円	
ISO 14001		H29環境関連性		理由		-		理由		-		理由		-		-		H30年度当初積算根拠		正職員		従事割合 0.09人 0.08人 0.09人	
ISO 14001		H29環境関連性		理由		-		理由		-		理由		-		-		H30年度当初積算根拠		時間外勤務		15.75時間 18.00時間 14.00時間	
ISO 14001		H29環境関連性		理由		-		理由		-		理由		-		-		H30年度当初積算根拠		臨時職員等		無 無 無	
ISO 14001		H29環境関連性		理由		-		理由		-		理由		-		-		H30年度当初積算根拠		事業コスト(A+B)		763千円 686千円 820千円	